

P F I の推進に関する行政評価・監視
結果報告書

平成 27 年 4 月

総務省行政評価局

前 書 き

国は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「P F I 法」という。）に基づき、民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業（以下「P F I 事業」という。）を推進している。

これにより、P F I 事業の実績は、P F I 法の制定から平成 25 年度までに、事業件数が 440 件、事業費が約 4 兆 3 千億円となっている。

しかし、利用料金等の税財源以外の収入により費用を回収する方式の P F I 事業は僅かで、P F I 法本来の目的が必ずしも十分に達成されているとは言い難い状況であり、また、厳しい財政状況の中、民間の資金・ノウハウを最大限活用することが急務とされている。国は、平成 23 年に P F I 法を改正し、公共施設等運営権を導入するとともに、「P P P / P F I の抜本改革に向けたアクションプラン」（平成 25 年 6 月 6 日民間資金等活用事業推進会議決定。以下「アクションプラン」という。）を策定し、25 年から 34 年までの 10 年間で、公共施設等運営権を活用した P F I 事業（公的主体が所有する利用料金を徴収する施設について運営等を行い、利用料金を自らの収入とする事業）等、12 兆円規模に及ぶ事業を重点的に推進することとしている。

このアクションプランに基づく取組の推進については、平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」にも盛り込まれている。

この行政評価・監視は、以上のような状況を踏まえ、P F I 事業の概況、アクションプランに基づく取組を含めた P F I 事業の実施・推進状況、P F I 事業で整備する公共施設等に係る個別の制度の運用状況、P F I 事業推進に関する支援の実施状況及び情報提供の実施状況を調査し、P F I 事業を推進する上での課題の解消に必要な指摘を行うために実施したものである。

目 次

第1 行政評価・監視の目的等	1
第2 行政評価・監視の結果	2
1 P F I の推進に関する施策の実施状況等	2
(1) P F I を巡る動向	2
ア 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の制定等	2
イ 推進・検討体制	2
ウ P P P / P F I の抜本改革に向けたアクションプランの策定等	3
エ インフラの老朽化対策における P P P / P F I の活用	3
オ P F I に関するガイドライン及びマニュアルの見直し等	3
(2) P F I 事業の概況	5
ア 事業主体別の P F I 事業数	5
イ 国の P F I 事業の府省別の内訳	6
ウ 国及び地方公共団体における P F I 事業の実施割合	6
エ 事業分野別の P F I 事業数	6
オ 事業方式別の P F I 事業数	6
(3) アクションプランに基づく取組の推進状況	6
ア アクションプランに基づく各府省等の取組状況	7
イ 地方公共団体の対応	9
2 P F I を推進する上での課題	36
(1) P F I 事業環境の整備	36
ア B O T 方式の P F I 事業における負担金等の交付	36
イ P F I 事業における業務の再委託の禁止	39
(2) P F I 事業に関する支援の効果的な実施	53
ア 専門家派遣事業	53
イ 案件形成支援事業	54
ウ ワンストップ窓口	55
(3) P F I 事業の実施に資する情報の提供	61
ア ガイドラインによる情報の提供	61
イ 事例等の提供	63
ウ V F M 算定ツールの提供	65

図 表 目 次

第 2 行政評価・監視の結果

1 P F I の推進に関する施策の実施状況等

(1) P F I を巡る動向

図表 1-(1)-① 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平成 11 年法律第 117 号) (抜粋)	11
図表 1-(1)-② P F I 制度の推進・検討体制に係る規定	12
図表 1-(1)-③ P F I 制度の推進・検討体制の概要	14
図表 1-(1)-④ P P P / P F I の抜本改革に向けたアクションプラン (平成 25 年 6 月 6 日民間資金等活用事業推進会議決定) (抜粋)	14
図表 1-(1)-⑤ P P P / P F I の抜本改革に向けたアクションプランに係る集中 強化期間の取組方針について (平成 26 年 6 月 16 日民間資金等活用 事業推進会議決定) (抜粋)	16
図表 1-(1)-⑥ 公共施設等総合管理計画の策定	17
図表 1-(1)-⑦ P F I 事業の実施プロセスにおける手続・留意点の概要等	18
図表 1-(1)-⑧ 地方公共団体向けサービス購入型 P F I 事業実施手続簡易化マニ ュアル (平成 26 年 6 月) (抜粋)	18
図表 1-(1)-⑨ 民間提案制度に係る規定	19
図表 1-(1)-⑩ P F I 事業民間提案推進マニュアル (平成 26 年 12 月)	21

(2) P F I 事業の概況

図表 1-(2)-① P F I 事業の実施プロセスに係る規定	22
図表 1-(2)-② P F I 事業の実績 (平成 25 年度末時点)	24
図表 1-(2)-③ 事業主体別の P F I 事業数 (平成 25 年度末時点)	25
図表 1-(2)-④ 国の P F I 事業の府省別内訳 (平成 25 年度末時点)	25
図表 1-(2)-⑤ 国及び地方公共団体における P F I 事業の実施割合 (平成 25 年度 末時点)	26
図表 1-(2)-⑥ 事業分野別の P F I 事業数 (平成 25 年度末時点)	26
図表 1-(2)-⑦ 事業方式別の P F I 事業数 (平成 25 年度末時点)	27

(3) アクションプランに基づく取組の推進状況

図表 1-(3)-① 成長戦略進化のための今後の検討方針 (平成 26 年 1 月 20 日産業 競争力会議) (抜粋)	27
図表 1-(3)-② 空港における公共施設等運営権制度の導入状況	28
図表 1-(3)-③ 空港運営権事業に係る事例	29
図表 1-(3)-④ 空港への公共施設等運営権制度導入の動き	31
図表 1-(3)-⑤ 上水道における公共施設等運営権制度の導入状況	31
図表 1-(3)-⑥ 水道事業における官民連携に関する手引き (平成 26 年 3 月) (抜粋)	31

図表 1-(3)-⑦	下水道における公共施設等運営権制度の導入状況	32
図表 1-(3)-⑧	道路における公共施設等運営権制度の導入状況	33
図表 1-(3)-⑨	公共施設等運営権制度及び指定管理者制度の一体的手続に係る状況	33
図表 1-(3)-⑩	公務員の出向等に関する法的根拠の整備状況	33
図表 1-(3)-⑪	地方公共団体の取組状況	34

2 P F I を推進する上での課題

(1) P F I 事業環境の整備

図表 2-(1)-①	B O T方式のメリット	42
図表 2-(1)-②	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和 33 年法律第 81 号）（抜粋）	42
図表 2-(1)-③	学校施設環境改善交付金交付要綱（平成 23 年 4 月 1 日 23 文科施第 3 号文部科学大臣裁定）（抜粋）	43
図表 2-(1)-④	公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目（平成 18 年 7 月 13 日 18 文科施第 188 号文部科学大臣裁定）（抜粋）	44
図表 2-(1)-⑤	B O T方式に対する負担金等の交付に関する公共施設等の管理者等の意見	45
図表 2-(1)-⑥	B O T方式に対する負担金等の交付に関する地方公共団体の意見（P F I 事業未実施）	45
図表 2-(1)-⑦	不動産登記法（平成 16 年法律第 123 号）（抜粋）	45
図表 2-(1)-⑧	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）（抜粋）	46
図表 2-(1)-⑨	医療関連サービス基本問題検討会要綱（抜粋）	46
図表 2-(1)-⑩	「院内清掃及び消毒業務の委託の在り方に関する報告について」（平成 4 年 8 月 11 日）（抜粋）	47
図表 2-(1)-⑪	病院、診療所等の業務委託について（平成 5 年 2 月 15 日第 14 号各都道府県衛生主管部（局）長宛て厚生省健康政策局指導課長通知）（抜粋）	48
図表 2-(1)-⑫	病院等の日常的な清掃業務の再委託に関する公共施設等の管理者等の意見	48
図表 2-(1)-⑬	医療法第 15 条の 2 の規定に基づく業務委託における P F I 事業の取扱いについて（平成 26 年 11 月 19 日各都道府県、保健所設置市、特別区衛生主管部（局）宛て厚生労働省医政局地域医療計画課医療関連サービス室事務連絡）（抜粋）	49
図表 2-(1)-⑭	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）（抜粋）	50
図表 2-(1)-⑮	汚泥の収集・運搬業務の再委託に関する公共施設等の管理者等の	

意見	51
図表 2-(1)-⑯ 市町村浄化槽整備計画策定マニュアル(平成 26 年 2 月環境省)(抜粋)	51
図表 2-(1)-⑰ 浄化槽 P F I 事業の実施状況	52
図表 2-(1)-⑱ 浄化槽 P F I 事業における汚泥の収集・運搬業務の再委託に関する検討	52
(2) P F I 事業に関する支援の効果的な実施	
図表 2-(2)-① 専門家派遣事業の予算額及び実績	57
図表 2-(2)-② 専門家派遣事業を利用していない理由	57
図表 2-(2)-③ 案件形成支援事業の制度	58
図表 2-(2)-④ 内閣府が実施する案件形成支援事業の採択実績	59
図表 2-(2)-⑤ 案件形成支援事業の予算額及び採択実績	60
図表 2-(2)-⑥ ワンストップ窓口の予算額と執行状況等	60
(3) P F I 事業の実施に資する情報の提供	
図表 2-(3)-① 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針(平成 25 年 9 月 20 日閣議決定)(抜粋)	68
図表 2-(3)-② P F I 事業におけるリスク分担等に関するガイドライン(平成 25 年 9 月 20 日改正)(抜粋)	68
図表 2-(3)-③ 公共施設等の管理者等において苦慮しているリスク分担の内容	69
図表 2-(3)-④ 民間事業者におけるリスク分担の方法等に係る意見・要望	70
図表 2-(3)-⑤ 公共施設等の管理者等において要望しているリスク分担に関する情報提供の内容	71
図表 2-(3)-⑥ 第 2 回 V F M・リスク分担 WG(平成 26 年 3 月 14 日開催)資料(抜粋)	71
図表 2-(3)-⑦ 第 3 回 V F M・リスク分担 WG(平成 26 年 5 月 20 日開催)資料(抜粋)	72
図表 2-(3)-⑧ 第 4 回 V F M・リスク分担 WG(平成 26 年 6 月 25 日開催)資料(抜粋)	73
図表 2-(3)-⑨ 地方公共団体における P F I 事業導入の手引き等の更新に係る意見	74
図表 2-(3)-⑩ 実施方針の策定に関する公共施設等の管理者等の意見	75
図表 2-(3)-⑪ 実施方針の策定等において既往の実施方針等を活用している事例	75
図表 2-(3)-⑫ モニタリングに関するガイドライン(平成 25 年 9 月 20 日改定)(抜粋)	76
図表 2-(3)-⑬ P F I 推進委員会報告ー真の意味の官民のパートナーシップ(官民連携)実現に向けてー(平成 19 年 11 月 15 日民間資金等活用事業推進委員会)(抜粋)	78
図表 2-(3)-⑭ P F I 事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方(平成 21 年 4 月 3 日民間資金等活用事業推進会議)(抜粋)	78

図表 2-(3)-⑮	インセンティブに係る規定例	79
図表 2-(3)-⑯	民間事業者におけるインセンティブを求める意見・要望	83
図表 2-(3)-⑰	第 3 回モニタリング・事業促進WG（平成 26 年 5 月 20 日開催） 概要（抜粋）	84
図表 2-(3)-⑱	公共施設等の管理者等におけるインセンティブに係る事例等の提 供を求める意見	84
図表 2-(3)-⑲	特定事業の選定に係る規定	85
図表 2-(3)-⑳	コンサルタントが算定した VFM の職員によるチェックを行って いない事例	87
図表 2-(3)-㉑	PFI 手続へのコンサルタント等の活用	88

